

# 事業計画、収支予算書

平成19年度

(2007. 4 ~ 2008. 3)

社団法人 中部産業連盟

## I. 平成19年度（2007年）事業方針

### 1. グローバルな経済拡大の波に乗り新たな成長を目ざす日本経済

世界経済の動向について、2007年2月10日に開幕したG7の共同声明は、「世界経済の成長は、よりバランスがとれており今後も好調を継続する」とうたい上げた。

米国経済は堅調であり、3%の成長が持続する成長路線を目ざしている。英国・カナダも、力強く均衡のとれた成長を継続している。そして拡大したEU加盟国（27ヶ国）の経済は、ここにきて裾野が広がり、回復基調をとり始めた。

総じて、先進諸国はエネルギー価格の低下とインフレ圧力の緩和により、2007年度は巡航ベースの経済成長が期待できる。また、近年急成長してきた中国経済も、元の為替レートに対する圧力、エネルギー不足など、大きな課題を抱えているが、8%の成長は固いであろう。

一方、日本経済は、日本をとりまく世界経済の流れの中で、直近の政府・各機関から発表された統計によると、2006年第3四半期（10月～12月）は国内総生産（GDP）が実質で前期比（7月～9月）1.2%増、年率換算で4.8%増で八・四半期連続でプラスとなった。前期に落ち込んだ個人消費は、雇用者報酬の着実な増加を伴ってプラスに転じ、持続性が期待できる。

また、内需のもう一つの柱である設備投資は、第3四半期も2.2%伸び、四・四半期連続でプラスと企業の投資意欲は衰えていない。内需が外需を上回り、外需、内需共にプラスとなり、日本経済は法人企業主導で2%前後の安定成長を続けている。

国際収支は、財務省発表速報（2月14日発表）によると、経常収支は前年比8.7%増の19兆8300億円の黒字となり過去最高を更新した。

日本産業界は、本年度から団塊世代の定年期を迎えるが、幸い経済の好況の中で再雇用制度が進んでいる。しかし、2005年度から0.6%づつ

労働力人口の減少が進んでいく。長期的かつ抜本的な対策が必修であり、早急に取り組まなければならない。いかに取組み、成長を維持するか、その実現のためには企業の労働生産性の向上、つまり売上高利益率の向上、資本回転率の向上、労働装備率の向上をはからなければならない。そのためには技術革新と資本の増加と効率化、労働力の質的向上、マネジメント能力の向上が不可欠である。そして、ものづくり企業の絶えざる革新と人づくり、非製造業、サービス産業における顧客志向の徹底と効率化の取組みが必要である。

世界的には、エネルギー消費の節約、地球温暖化対応への取組みと働きかけこそが、持続的成長のカギとなる。企業におけるコンプライアンスの取組み、環境経営も目ざすべき重要課題である。

## 2. 本年度の産業界の課題

### (1) グローバル経済下で欧米依存から自律成長へ転換すること

日本経済の景気拡大は、ここに来て内需拡大が外需を上回ったが、米国、中国向けの輸出とそれに牽引された設備投資に依存してきたことが要因である。わが国はバブル崩壊以降労働者構成の問題もあるが、賃金所得が低迷してきた。格差問題も浮かび上がっている。高収益の欧米企業との競い合いと、低賃金国との競争のはざ間の中で、賃金ベースの改革は大きな課題である。そうした中で打開の道は、円安是正と消費拡大の同時達成を実現する一層の規制緩和とサービスの充実である。さらに、新しい産業基盤として、ナノテクなど先端技術を生かした高付加価値経営によるリーダー産業の育成、徹底した高品質、高効率、競争力ある価格水準によるモノづくり産業育成の二大産業を確立し、自律成長への道を開くことである。

### (2) 潜在成長力の強化に結びつけること

少子高齢化対策は、一定の海外労働力の移入、出生率の向上策、高齢者の再雇用、社会参加など総合的に展開しなければならない。また、

生産性が向上するイノベーションと提携合併などのコラボレーションを加速する企業努力と政策展開が必要である。さらに基礎研究や産業協力の優位性を高めなければならない。

### (3) 企業基盤の強化

地球環境問題を置き去りにして経済成長はありえない。企業は、世界高水準を目ざした環境経営を確立し、地球環境問題についてはエネルギー消費革命によって克服しなければならない。また、大きな変革のうねりの中で、企業統合、企業革新、長期的取組みによる技術開発力とコスト競争力の強化、創造的な顧客満足度対応、これらを推進する人材育成のための教育訓練の取組みを本格的に推進する年とすることである。

## 3. 中・短期重点事業方針と事業計画（2006年～2008年）

### (1) 将来を見通した日本の産業構造の変化

#### ・時代の方向性

人やものの流れのグローバル化が一層進行する

#### ・経済の発展

資本主義が複雑化し、実物経済に対してのデリバティブ（派生商品）が拡大する

#### ・情報技術（IT）の進歩

バーチャルな世界が拡大する

#### ・人の人財化

少子高齢化の中で、人材確保と個の確立と育成が必要となる

1) この方向性は、日本企業や日本人が不得意分野であり、一方得意分野である「製造業」では世界経済に占める比率が、インド・中国の台頭により徐々に減少する。

2) 日本企業が生き残る道は、技術的に高度で付加価値の高い「ものづくり」分野の追求を目ざすこと。

3) 日本企業は、変貌するわが国経済動向に対応した産業構造基盤を確立し、グローバル化対応、地球環境対応、市場変革対応、高収益力体質作りなど、大企業に止まらず、中堅・中小企業、ものづくり産業からサービス産業まで取組まなければならない。また、各企業は生活者をはじめとした顧客ニーズへの変革対応と構造改革が強く求められる。

## (2) 事業活動方針

1) 本年(2007年)は、中産連が2008年に迎える創立60周年のプレ・イヤーと位置づけ、将来に向けた改革に着手する。

2007年：創立60周年記念新事業企画委員会発足、過去・現在・未来をさぐるマネジメント記念書発刊

2008年：記念式典、記念講演会、新事業構想発表

2009年：新事業展開

## 2) 「マネジメント・シンクタンク(専門集団)」の確立

「日本産業界はどうなるか」を見通し、それに対して「中産連はどうあるべきか」、そして、「どんな役割をはたすべきか」について応え、活動方針と計画を立案する。

中産連は、これまで戦後半世紀に発展してきた日本産業界の中にあって人材育成とマネジメント指導の専門機関として時代をリードし、貢献してきた。そしてこの60年間に渡って培い、地についた研究開発、蓄積してきた知と活動の結晶を基盤にし、実行性のあるマネジメント・ノウハウの開発と普及活動、専門性の高いリーダー人材を育成することに努めてきた。

今後も変化の激しい事態に対して、次代を展望し、産業界をリードする理念・行動憲章を確立し、企業の成長性、効率性、安定性に寄与するため、事業展開を行う。とくに、創造的で活きた現場で裏付けされたマネジメント・システム、新しい事業システムの形成、心と技を兼ね備えたリーダー人材育成を目指した「コンサルテーショ

ン」、「教育訓練」、「講演会」、「研究会」の実施を目ざす中産連は、新しく制定される「公益法人」として広く内外を視野に産業界に対して、常に先進的に次代を先取りする「マネジメント・シンクタンク（専門集団）」として支援体制を確立する。そして、そのために「コア」の充実をはかる。

#### [課題]

##### ①公的事業分野の拡充

イベント、講演会、シンポジウム、ビジネス・スクール、研究会、公開教育研修、国際標準に沿った資格、認定制度事業の新分野拡充  
・日本のモノづくりと人づくり「心の伝承塾」開講

(トヨタ自動車㈱協力)

##### ②企業ニーズ（カスタマイズ）に密着した「企業内人材育成研修」の推進

・「60BANK」プロジェクトの推進

##### ③先進的提案型コンサルティングの推進

・TOYOTA WAYを具現化した展開によるコンサルティングの推進

マネジメント・システムの確立

現場における実践指導

人材教育、リーダー育成

・コンプライアンス、CSR導入を目ざす組織・職責権限体制づくり

・企業再生「アクションプラン実践コンサルティング」

・VM（目で見える経営）活動の推進による企業体質の改革

・NewZD活動の企画、推進

##### ④人材育成のための「ビジネス・スクール」

・分野と質（階層）高等（大学院）レベル、専門レベル、基礎レベル

・中小企業診断士（二次試験）免除養成講座の開講

- ⑤「日本経営管理標準（JMS）」の開発普及
  - ・改善活動支援総合プログラムの構築と推進
  - ・JMS大賞（仮称）の制定の準備
  - ・中堅・中小企業への適用推進
- ⑥「国際標準事業」の普及推進
  - ISO、TS、Pマーク、情報セキュリティの普及（コンサルテーション・審査・取得・活用）
- ⑦グローバル化対応事業の推進
  - ・中国プロジェクトの推進（中産連北京事務所）
  - ・国際協力事業の推進（JICA、AOTS、経済産業省）
  - ・海外との提携（メキシコ国立自治大学ほか）
- ⑧会員の拡充
  - ・会員増強
  - ・評議員会の結成

[事務局体制]

- ①新しい公益法人制度に適応した組織体制・事業運営の強化をはかる。
- ②新事業創出ならびに新規事業調査・開発プロジェクト・チームの設置をはかる。
  - ・創立60周年記念新事業企画委員会設置
- ③個（専門職）の成長を結集し、ベクトル（目標）合わせを行い、組織実行力の強化をはかる。
  - ・階層別リーダーの育成
  - ・協働（グループ・チーム）活動により成果を生み出す  
(アメンバー組織の適用)
- ④「場のビジネス」の基盤を作り、事業計画を具体化し推進する。
- ⑤「革新性」、「結実主義」を尊重する。
- ⑥「意欲」と「能力」を活かす人材の採用、配置、雇用形態をはかる
  - ・正職員については65歳まで条件付再雇用
  - ・嘱託職員については、正職員に準じて再雇用

## Ⅱ. 年度重点課題と事業計画

### 1. 研究開発

#### (1) 平成19年度「中産連マネジメント大会」の開催

名古屋会場 平成19年11月19日（名古屋東急ホテル）

東京会場 平成19年10月22日（アルカディア市ヶ谷）

#### (2) 日本経営管理標準（JMS）開発普及の推進

##### 1) JMS活用展開マニュアル（仮称）の作成

コンサルティングの標準化を行い、産業界ならびに企業にJMSを啓蒙し、活用普及を図る

##### 2) JMS大賞（仮称）の制定の準備

JMSが目ざす「モノづくりの主役は、現場であり実務者」の観点に立ち、「職」や「人」に焦点を当てた審査・表彰制度を企画、JMS大賞を通して普及を目ざす

##### 3) 改善活動支援総合プログラムの構築

企業の改善・革新活動をバックアップする仕組みを構築し、顧客のニーズに合わせた活動を展開する

#### (3) 「経営企画士」〔社全日本能率連盟認定資格登録〕の認定付与（対象）

1) 経営後継者養成アカデミー（JEA）修了生（全日制220日）の中で修了論文を提出した者

2) 大学院経営学・経営工学研究科関係博士課程前期修了者の中で、資格審査条件を満たすことを認められた者（選考日：毎年2月）

#### (4) 新規事業開発

1) 「60BANK」プロジェクトの開発

2) 「中小企業診断士養成講座（2次試験免除）」開発



## 2. 国内コンサルティング事業

### コンサルティング活動

#### (研究第一部)

- (1) 工場再活性化支援コンサルティング
- (2) トヨタ生産方式導入支援コンサルティング

#### (研究第二部)

- (1) 「戦略事業計画の策定」
- (2) 「営業改革プログラム」
- (3) 「提案型営業力開発プログラム」
- (4) 「ビジネス・コーチング」

#### (研究第三部)

- (1) 「3ステップ×4段階基準」で進めるトヨタ式ものづくり改善
- (2) 「順序化・流れ化・見える化」推進
- (3) New-JITサプライチェーン改革

#### (人事・組織革新事業部)

- (1) 新たなる成長に挑戦する中長期ビジョン策定支援
- (2) コンプライアンスやCSRを念頭においた組織、権限体制づくり支援
- (3) 役員・部長級から中堅・新人級までを含む全社的な階層別教育

#### (生産革新事業部)

- (1) 工場再活性化支援コンサルティング（人事・組織革新事業部との協同）
- (2) トヨタ生産方式導入コンサルティング
- (3) トヨタ式ものづくり改善～協力会等のグループを対象とした推進

#### (事業革新事業部)

- (1) 企業再生「再生事業計画策定支援コンサルティング」
- (2) 企業再生「アクションプラン実践コンサルティング」
- (3) ITSS導入推進プロジェクト指導

### 3. 国際協力事業

#### (国際協力研修部)

- (1) 海外からの研修員を招聘し行う研修事業
  - 1) メキシコ品質管理研修コース (JICA)  
期 間：平成19年5月～10月 (6ヶ月)
  - 2) チュニジア中小企業経営・品質管理研修コース (JICA)  
期 間：平成19年度下半期
  - 3) 中南米中小企業起業・新規事業振興研修コース (JICA)  
期 間：平成19年度下半期 (7週間)
- (2) 現地へ専門家を派遣して直接支援する事業
  - ・ 製造現場の問題解決・改善技法研修実施国：南アフリカ  
期 間：平成19年度7月 (5日間)

- (3) 産業界の国際活動への支援事業

#### (国際マネジメント指導部)

- (1) 各種の友誼団体との関係の強化
- (2) 日本に学んで帰国した研修生OBを中心とするネットワークの構築
- (3) メキシコ国立自治大学 (UNAM) をはじめとする海外諸機関との関係強化

### 4. 首都圏におけるコンサルティング・研修事業

#### (東京本部)

- (1) コンサルティング事業

コンサルティング活動 (目標 120プロジェクト)

- 1) 経営革新・生産革新

- ①VM (目で見える経営) 活動の推進による企業体質の改革
- ②フレキシブル生産システム (FMS) の確立による生産革新
- ③生産現場改善によるコストダウンと生産性向上

- 2) 国際標準化事業
  - ①ISO9000、ISO14000、ISO27000、ISO22000、Pマーク認証取得のためのコンサルテーション
  - ②ISOスリム化、シンプル化、ビジュアル化のためのコンサルテーション
- 3) 経営・財務
  - ①企業再建と活性化支援コンサルティング
  - ②管理会計制度の導入
- 4) 人事・組織開発
  - ①成果主義・実力主義・人事制度の導入
  - ②賃金制度・退職金制度の改革
- 5) 間接部門効率化
  - ①間接業務改善による間接部門の生産性向上
  - ②間接部門の5S、ファイリング、VM（目で見える管理）の推進
- 6) マーケティング
  - ①マーケティング戦略の策定と展開
  - ②販売管理体制の確立
- (2) 企業内教育研修事業
  - 1) CAP（中産連アセスメントプログラム）による役員・管理者研修の実施
  - 2) アクションラーニング研修の実施
- (3) マネジメント研修事業
  - 1) 東京におけるマネジメント大会開催による研究・開発成果紹介
  - 2) MSC会（経営戦略同好会）による異業種交流と経営研修活動の実施
- (4) 業務協力によるコンサルテーションおよび研修活動
- (5) 中産連VM賞（Visual Management＝目で見える経営）の普及と表彰

## 5. 長野信越圏におけるコンサルティング・研修事業

(長野コンサルティング事業部)

### (1) コンサルティング事業

NewZD活動 (TMB活動)、生産効率化、品質改善、生産管理改善、生産革新活動など (目標: 15プロジェクト)

### (2) 企業内研修事業

全社員対象のポカミス研修&品質意識改革研修、監督者のための日常維持管理トレーニング、管理監督者のためのコミュニケーションスキルアップ研修など (目標: 30プロジェクト)

### (3) 公開セミナー・講演会・研究会

NewZD活動 (TMB活動)、ものづくり革新講演会、多種少量品の生産・製造準備研究会、5S・QCツアーなど (目標: 30コース)

### (4) 重点事業

- 1) 経営二世の会による異業種交流と経営研修活動の展開
- 2) 人為ミス研究の高度な専門センターとしての機能強化

## 6. 国際標準規格 ISO関連事業

(ISO事業部)

### (1) ISO指導部/研修部

ISO9001/14001、TS16949、OHS18001、ISO27001、ISO22000、ISO26000、ISO13485 (国際/国内標準規格) 関係活動事業

#### 1) コンサルティング事業 (目標: 275件)

予備診断、規定類作成支援、内部監査支援、模擬審査、その他受審に係わる全般的なコンサルティング~企業内訓練

#### 2) 公開研修 (目標: 330件)

規格の解釈、内部監査員研修 (フォーマル&レベルアップ、スキルアップ)、トップセミナー、有効性診断プログラム

- 3) 第10回欧州環境視察団を平成19年7月1日～8日に実施予定  
(ドイツ、フランス、ベルギー、スイス：20名予定)

(2) マネジメント営業企画センター

- 1) コンサルティング (目標：130件)
- 2) 企業内訓練 (目標：50件)
- 3) 公開研修 (目標：10回)
- 4) 研究会 (CSRに関する研究会) (目標：3回)

7. Pマーク審査事業

(Pマーク審査センター)

- (1) Pマーク主任審査員、審査員の養成 (目標：40名)
- (2) 本年度の審査予定 (目標：登録審査180件、更新審査160件)
- (3) Pマーク普及のための制度説明会開催 (目標：2回)

8. 「日本経営管理標準 (JMS)」推進事業

(JMS事業部)

「日本経営管理標準 (JMS)」事業の研究・開発ならびに事業化推進

(1) JMS開発部

- 1) JMS推進機構主催 経営者特別講演会 (年2回)
- 2) 個別企業に対するJMS研修並びにコンサルティング
- 3) JMS活用展開マニュアル (仮称) 策定=コンサルティングの標準化
- 4) JMS大賞 (仮称) 制定の準備

(2) JMS推進部

- 1) 個別企業に対するコンサルティング並びに研修
- 2) 第11回「エグゼクティブ短期特別プログラム」
  - ・期間：平成19年6月7日(木)～28日(木) (22日間)

### 3) 公開セミナー

階層別研修、営業部門研修、経理・財務部門研修、総務・人事部門研修、生産部門研修、JMS研修、グローバル人材育成研修など

### 4) 新規事業

平成19年度 改善活動支援総合プログラム (目標：5回)

- ・先進企業工場見学会 (4月開催)
- ・現場力を上げるコミュニケーション実践研修 (5月開催) ほか

## 9. マネジメント貢献事業

(マネジメント貢献事業部)

### (1) トヨタ生産方式研究会

特別講演「トヨタ生産方式の本質と進化」

講演者 トヨタ自動車(株) 技監 林 南八氏

内 容 と 講 師	春 季	秋 季
PART I 「改善の進め方」講座 講師：トヨタ自動車(株) 生産調査部部长 三浦 憲二氏 ほか6名	平成19年 5月16日～18日 (3日間)	平成19年 9月19日～21日 (3日間)
PART II 「作業改善」研修 講師：トヨタ自動車(株) 生産調査部部长 三浦 憲二氏 ほか	平成19年 6月10日～15日 (6日間)	平成19年 10月21日～26日 (6日間)

### (2) マネジメント革新センター

#### 1) 「第40期経営後継者養成アカデミー (JEA)」

- ・期間：平成19年4月～平成20年3月〔1年間全日制 (220日間)〕  
(修了生240余名)

#### 2) 「環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)」(受託事業)

- ・年間予算規模 約50,000千円、会員企業307社 (平成19年1月現在)

- ・主な活動：「環境行動」の社会への浸透活動、情報発信活動、国際交流活動など企業マインドに溢れた社会風土づくり活動

## 10. 会員事業

### (会員事業部)

#### (1) マネジメント研修部

##### 1) 新規事業

###### ①特別事業

- ・日本のモノづくりと人づくり「心の伝承塾」
- ・経営者講座シリーズ
- ・インド産業技術視察団派遣（平成20年2月）  
訪問都市：デリー・バンガロールほか

###### ②生産部門研修

###### ③グローバル人材育成事業

###### ④能力開発研修

##### 2) 継続事業

###### ①フォーラム・研究会事業

- ・モノづくり応援フォーラム（3月）
- ・産業技術研究会（6回シリーズ）

###### ②海外洋上研修事業

- ・第23回中産連“創造の船”  
平成19年10月28日～11月3日（7日間）  
訪問都市：北京・天津・上海・広州ほか

###### ③海外研修事業

- ・SAE自動車技術展と関連事業視察団（平成19年4月）  
訪問都市：デトロイト・ノックスビル・サンアントニオほか
- ・中国民営企業家訪日研修団（13コース）

④公開研修事業

⑤企業内研修・コンサルテーション

⑥受託事務局

- ・(社)日本バリュー・エンジニアリング協会 中部支部
- ・日本設備管理学会 (本部)
- ・日本設備管理学会 東海支部

(2) 会員サービス部

1) 重点課題

- ①会員各位に役立つ会員サービス事業の展開
- ②評議員会の組織化と活性化
- ③広報活動の強化
- ④中産連創立60周年記念事業 (記念出版事業) の推進ほか

2) 会員サービス事業

①会員懇話会 (名古屋地区・年10回開催)

②情報サービス

- a. 「プロGRESS」の発刊 (月1回発刊)
- b. マネジメント小冊子 (年1回発刊)
- c. 「連盟案内パンフレット」……連盟案内パンフレットの改訂
  - ・「進むべき道、育むべき人。」
  - ・「進むべき道、育むべき人。」(簡易版)
  - ・「Innovation」(英語版)

③インターネット

- ・部門別ホームページ作成・改訂支援 (ディレクション)
- ・WEB & MAIL方式によるセミナー情報の提供および申込みの受付
- ・メーリングリストによる各種情報の提供
- ・会員企業紹介

④無料相談



- ・経営相談室
- ・企業法務相談室

#### ⑤会員交流会

- ・会員企業相互の新商品・新技術などの説明会および交流会の開催
- ・人材育成に関する研究会を組織し、研究発表会の開催

#### ⑥人材育成フォーラム

これからの企業における「人材育成のあり方」に関する講演と中産連の事業計画の紹介

#### ⑦中産連ビデオギャラリー

メンバー登録制によるビデオレンタルサービス

#### ⑧中産連創立60周年記念事業（記念出版）

中産連創立60周年記念事業として、未来志向型記念出版を企画

### 3) 受託事務局

- ・日本経営近代化協会（SAM）名古屋支部
- ・日本広報学会 中部部会

## 11. 会務

- ・会員総会 平成19年6月14日(木)
- ・理事会 第252回理事会 平成19年5月17日(木)
- 第253回理事会 平成19年11月22日(木)
- 第254回理事会 平成20年3月中旬予定

# 平成19年度収支予算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位 千円)

社団法人 中部産業連盟

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 収入の部</b>				
1. 会 費 収 入	100,000	99,000	1,000	
2. 事 業 収 入	2,650,000	2,550,000	100,000	
3. 地 代 収 入	20,700	20,700	0	
4. 受取利息・雑収入	5,500	3,300	2,200	
5. 60周年引当金取崩し収入	20,000	0	20,000	
6. 諸引当金取崩し収入	130,000	88,500	41,500	
当期収入合計 (A)	2,926,200	2,761,500	164,700	
前期繰越収支差額	40,904	30,440	10,464	
収入合計 (B)	2,967,104	2,791,940	175,164	
<b>II 支出の部</b>				
1. 事 業 費				
役員給与・賞与・福利費	1,232,300	1,171,000	61,300	
事 務 所 費	106,600	94,600	12,000	
事 務 費	100,000	100,000	0	
事業直接費	1,297,700	1,172,500	125,200	
会員サービス事業・広報費	40,000	40,000	0	
研究開発費	48,000	93,000	△45,000	
60周年記念事業費	20,000	0	20,000	
2. 管 理 費				
役員給与・賞与・福利費	46,900	54,600	△7,700	
会務・事務費	26,000	26,000	0	
事 務 所 費	3,000	3,000	0	
3. 減 価 償 却 費	700	1,800	△1,100	
4. 予 備 費	5,000	5,000	0	
当期支出合計 (C)	2,926,200	2,761,500	164,700	
当期収支差額(A) - (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B) - (C)	40,904	30,440	10,464	